

茂原市職員の給与・定員管理等について（平成23年度）

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (22年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 21年度の人件費率
22年度	93,139人	26,530,761千円	1,146,459千円	5,192,383千円	19.6%	19.5%

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
22年度	563人	2,530,752千円	341,443千円	805,775千円	3,677,970千円	6,533千円	5,959千円

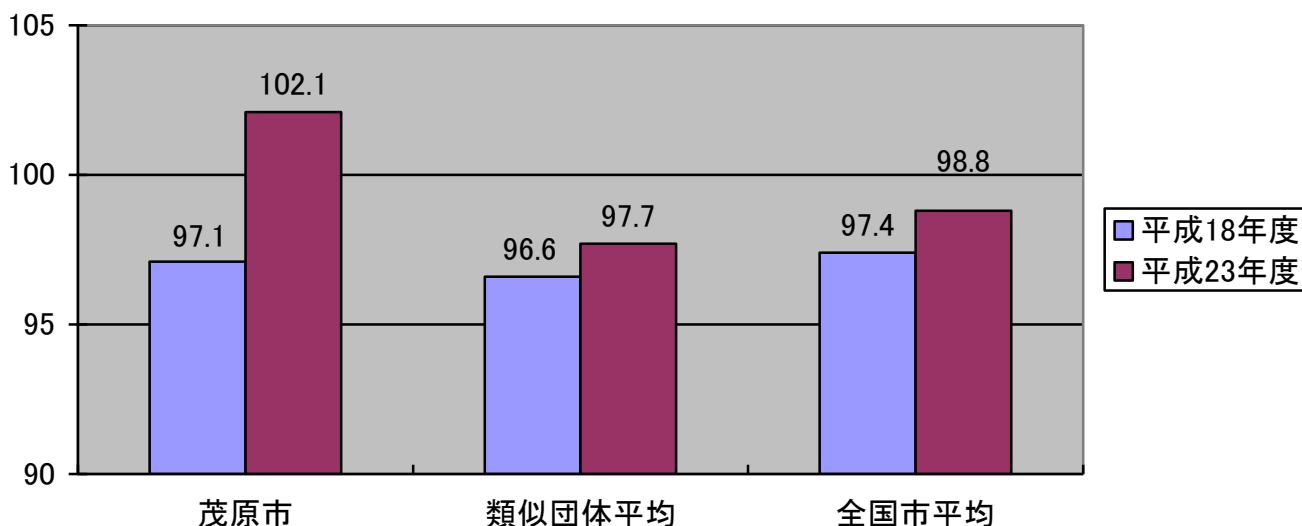
- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成22年4月1日現在の人数です。

(3) 特記事項

茂原市では、以下のとおり給与の削減措置を行っています。

区分	削減項目	内 容
一般職	給料月額	6級以上の職員 1%削減
	地域手当	全職員 50%削減 (6% → 3%)
特別職 及び 教育長	給料月額	市長 10%削減 副市長 10%削減 教育長 10%削減
	地域手当 (教育長)	50%削減 (6% → 3%)

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
- 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

【参考】地域手当補正後ラスパイレス指数・・・99.2
(平成23年4月1日現在)

※「地域手当補正後ラスパイレス指数」とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数です。

2 一般行政職給料表の状況（平成23年4月1日現在）

(単位：円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
1号給の給料月額	135,600	140,100	185,800	261,900	289,200	320,600	366,200	404,700	413,000
最高号給の給料月額	243,700	309,200	358,100	392,600	405,100	424,600	458,400	470,900	480,500

(注) 給料月額は、給与抑制措置を行う前のものです。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（23年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
茂原市	44.2歳	351,468円	432,802円	392,836円
国	42.3歳	327,205円	—	397,723円
千葉県	43.7歳	349,321円	444,497円	400,223円
類似団体	43.7歳	332,547円	401,218円	362,919円

② 技能労務職

区分	公務員				民間			参考 A/B
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間の 類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
茂原市	48.2歳	312,008円	339,813円	329,827円	—	—	—	—
うち 清掃職員	40.4歳	282,100円	318,420円	302,500円	廃棄物処理業 従業員	44.6歳	290,600円	1.10
うち 給食調理員	52.7歳	311,550円	326,325円	321,600円	調理士	42.6歳	282,000円	1.16
うち 作業員	47.4歳	312,068円	339,877円	331,039円	—	—	—	—
うち 用務員	51.1歳	296,933円	316,033円	306,833円	用務員	53.8歳	209,700円	1.51
うち 自動車運転手	52.0歳	355,200円	405,300円	387,650円	自家用乗用 自動車運転者	58.4歳	235,600円	1.72
国	49.5歳	283,862円	—	321,662円	—	—	—	—
千葉県	51.0歳	332,287円	389,037円	368,776円	—	—	—	—
類似団体	48.9歳	313,183円	347,693円	329,465円	—	—	—	—

③ 教育職

区 分		平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
茂原市（幼稚園教諭）		48.7歳	363,574円	399,010円
千葉県	高校教員	46.3歳	398,837円	468,680円
	小・中学校（幼稚園）教員	43.5歳	373,888円	434,573円
類似団体（幼稚園教諭）		43.0歳	326,746円	354,793円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成23年4月1日現在における各職種の職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、平均給料月額と月ごとに支払われることとされている扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当等の諸手当の額を合計したものです。
 また、「平均給与月額（国ベース）」とは、公表されている国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、通勤手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。
 3 技能労務職の民間データは、「賃金構造基本統計調査」における、平成20年から平成22年の3ヶ年平均の数値を使用しています。
 4 「対応する民間の類似職種」については、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

(2) 職員の初任給の状況（23年4月1日現在）

区 分		茂原市	千葉県	国
一般行政職	大学卒	178,800円	178,800円	I種 181,200円
				II種 172,200円
	高校卒	144,500円	144,500円	140,100円
技能労務職	高校卒	144,500円	141,900円	—
	中学卒	140,100円	129,200円	—
教育職	大学卒	178,800円	199,700円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（23年4月1日現在）

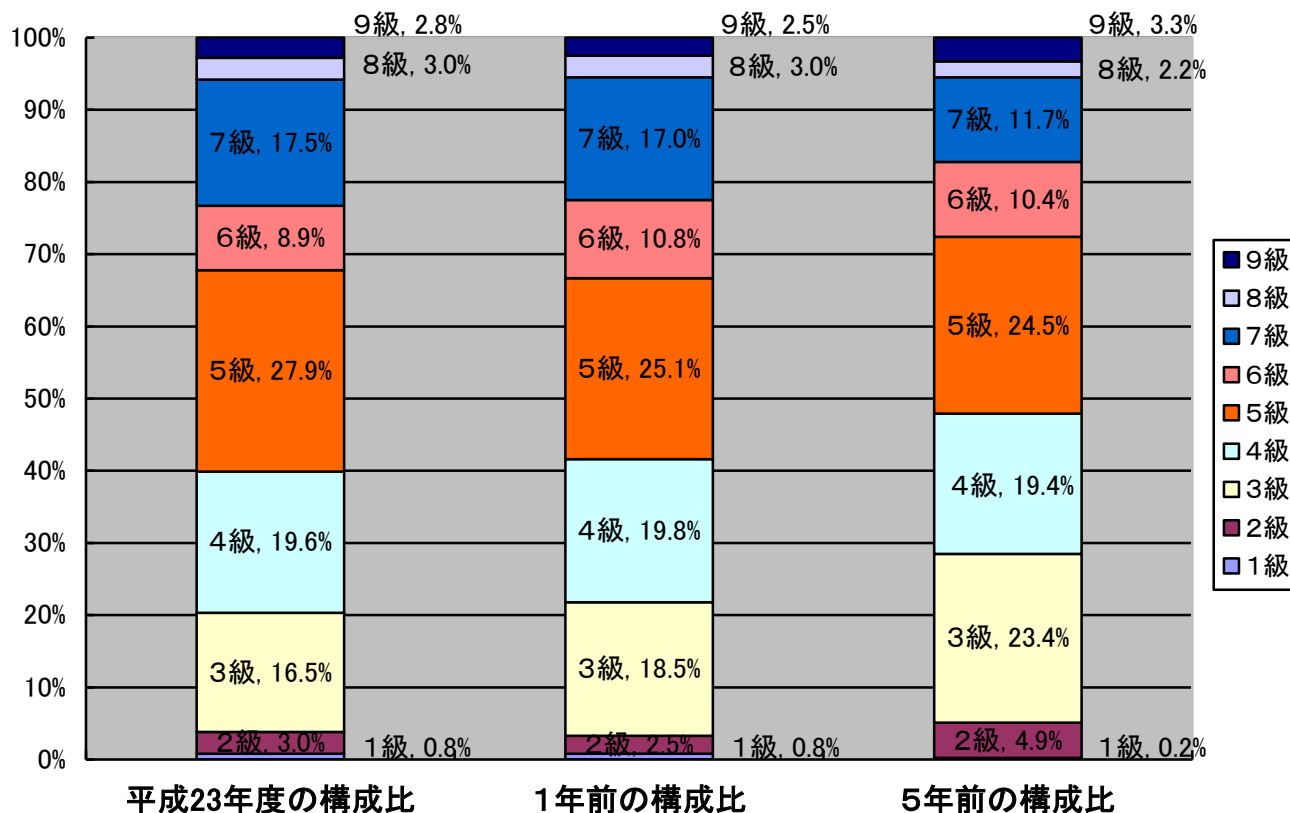
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	252,233円	316,933円	365,811円
	高校卒	225,750円	269,450円	335,600円
技能労務職	高校卒	208,900円	—	298,800円
	中学卒	—	—	—

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（23年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	参 考
				1年前の構成比
9 級	部長・参事	11人	2.8%	2.5%
8 級	次長・副参事	12人	3.0%	3.0%
7 級	課長・主幹	69人	17.5%	17.0%
6 級	課長補佐・副主幹	35人	8.9%	10.8%
5 級	係長・主査	110人	27.9%	25.1%
4 級	副主査	77人	19.6%	19.8%
3 級	主事(困)・技師(困)	65人	16.5%	18.5%
2 級	主事・技師	12人	3.0%	2.5%
1 級	主事補・技師補	3人	0.8%	0.8%

- (注) 1 茂原市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成24年1月の昇給については、昇給日前1年間の勤務成績が良好であった職員を4号給（職務の級が7級以上の職員は3号給、また、55歳以上の職員にあっては、2号給）昇給とし、勤務成績が良好であると認められなかった職員については、2号給以下としています。

5 職員の手当ての状況

(1) 期末手当・勤勉手当

茂 原 市		国	
1人当たり平均支給額（22年度決算） 1,382千円		—	
(22年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45月分) 勤勉手当 1.35月分 (0.65月分)		(22年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45月分) 勤勉手当 1.35月分 (0.65月分)	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	

(注) 1 平成18年度から平成22年度まで期末・勤勉手当について、役職加算率の50%削減を実施しました。
 2 ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

(2) 退職手当（23年4月1日現在）

茂 原 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5月分	30.55月分	勤続20年	23.5月分	30.55月分
勤続25年	33.5月分	41.34月分	勤続25年	33.5月分	41.34月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
1人当たり平均支給額	25,754千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成22年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当

支給実績（22年度決算）		63,667千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（22年度決算）		102,689円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
市内全域	3.0%	620人	6%

(4) 特殊勤務手当

区 分		全 職 種	
支給実績（22年度決算）		0 円	
支給職員1人当たり平均支給年額（22年度決算）		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（22年度決算）		0 %	
手当での種類		4種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症防疫手当	右記業務に従事した職員	感染患者の収容又は消毒作業	日額 500円
家畜伝染病防疫作業手当	右記業務に従事した職員	家畜伝染病の予防又は汚染場所等の消毒処理作業	日額 200円
行旅病人取扱手当	右記業務に従事した職員	行旅病人の収容	1件 1,500円
行旅死亡人取扱手当	右記業務に従事した職員	行旅死亡人の処理	1件 3,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（22年度決算）	100,768 千円
職員1人当たり平均支給年額（22年度決算）	162 千円
支給実績（21年度決算）	84,736 千円
職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）	131 千円

(6) その他の手当（23年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	支給実績 (22年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (22年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> ●配偶者 13,000円 ●配偶者以外の扶養 1人 6,500円 満16歳の年度初めから 満22歳の年度末までの 子がいる場合の加算 1人 5,000円 	同じ	59,045千円	207,905円
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> ●借家の場合（家賃11,000円を超えてを限度に支給） 家賃額に応じて27,000円を限度に支給 	同じ	29,961千円	100,539円
	<ul style="list-style-type: none"> ●自宅の場合 3,000円（経過措置額） 	異なる (制度廃止)		
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> ●電車、バスを利用する場合 全額支給 ●乗用車等を使用する場合 使用距離に応じて2,000円から32,330円を支給 	異なる	34,302千円	63,878円
管理職手当	職務の給6級以上の職員 職に応じて給料月額 の10%～18% ※平成18年度から平成22年度まで、20%の 減額措置を実施 実支給率 8%～14.4%	異なる	73,320千円	464,050円
休日勤務手当	休日に勤務した場合 勤務1時間当たりの給与額の100分の135	同じ	650千円	12,509円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務した場合 勤務1時間当たりの給与額の100分の25	同じ	11千円	1,884円

6 特別職の報酬等の状況（23年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市 長	810,000 円	(900,000 円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 990,000 円 / 500,000 円
	副 市 長	697,500 円	(775,000 円)	
報 酬	議 長	436,500 円	(485,000 円)	690,000 円 / 359,000 円
	副 議 長	391,500 円	(435,000 円)	620,000 円 / 295,000 円
	議 員	364,500 円	(405,000 円)	560,000 円 / 273,000 円
期 末 手 当	市 長	(平成22年度支給割合) 3.95月分		
	副 市 長	(平成22年度支給割合) 3.95月分		
退 職 手 当	市 長	(算定方式) 900,000 円×在職月数×0.35	(1期の手当額) 15,120,000 円	(支給時期) 任期毎
	副 市 長	775,000 円×在職月数×0.25	9,300,000 円	任期毎

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

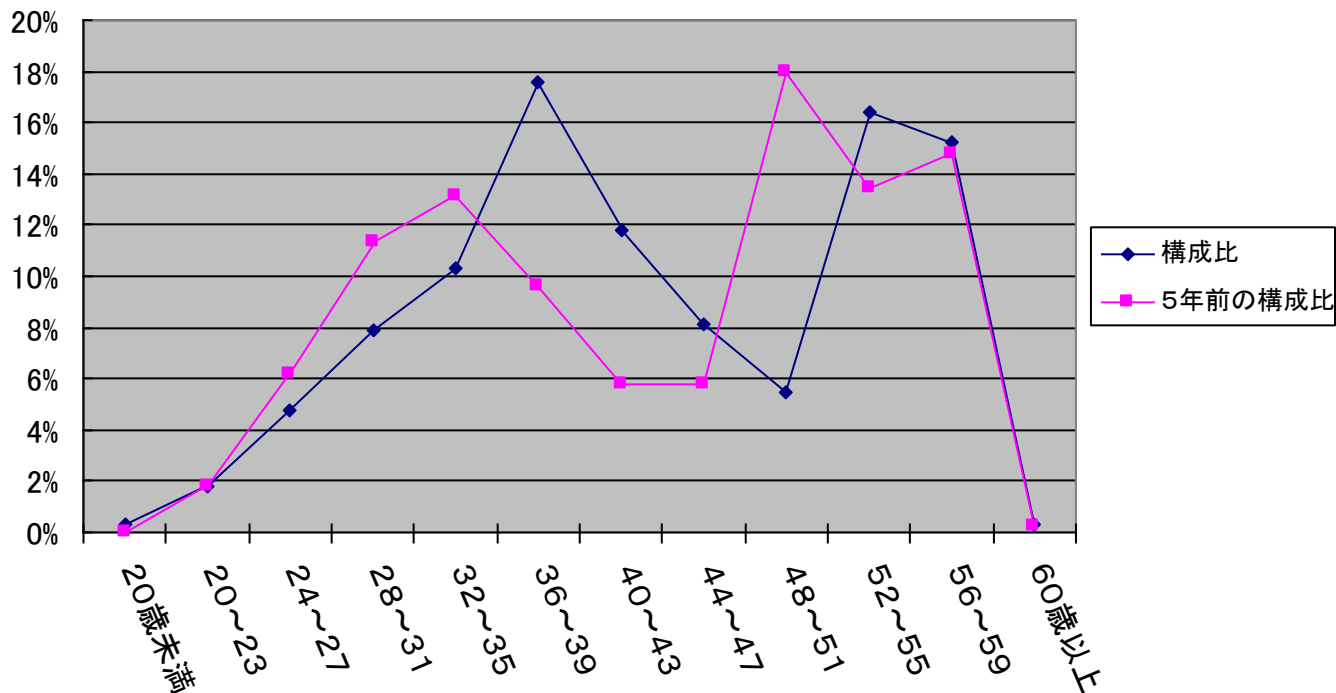
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成22年	平成23年		
普通会計部門	議 会	6	6	—	組織の見直し 事務の統廃合縮小 生活保護業務の充実 保健センター業務の充実 事務の統廃合縮小 農業振興業務の充実 土木管理・都市計画業務の充実
	総務企画	118	123	5	
	税 務	53	51	△2	
	民生衛生	136	140	4	
一般行政部門	衛生	45	46	1	保健センター業務の充実 事務の統廃合縮小 農業振興業務の充実
	労働	4	3	△1	
	農林水産	19	20	1	
	商 工	9	9	—	
	土 木	69	71	2	
	計	459	469	10	
教育部門	105	94	△11	事務の統廃合縮小	
小 計	564	563	△1	<参考> 人口1万人当たり職員数 60.45人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 78.49人)	
公会計企業部門等	下水道	16	16	—	事務の統廃合縮小
	その他	42	41	△1	
小 計	58	57	△1		
合 計		622 [807]	620 [807]	△2 [—]	<参考> 人口1万人当たり職員数 66.57人

(注) []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（23年4月1日現在）

区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	2人	11人	30人	49人	64人	109人	73人	50人	34人	102人	94人	2人	620人



(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

年度 部門別	18年	19年	20年	21年	22年	23年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	520	507	483	472	459	469	▲51 (▲9.8%)
教育	123	117	112	111	105	94	▲29 (▲23.6%)
警察							
消防							
普通会計計	643	624	595	583	564	563	▲80 (▲12.4%)
公営企業等会計計	65	69	70	66	58	57	▲8 (▲12.3%)
総合計	708	693	665	649	622	620	▲88 (▲12.4%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。